



四 半 期 報 告 書

(第83期 第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

オムロン株式会社

第83期 第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書では、四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

頁

第83期 第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
(3) 【四半期連結包括利益計算書】	13
(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第83期 第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都(075)344-7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高 充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南二丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	177,559	160,037	732,581
継続事業からの法人税等、持分法 投資損益控除前四半期(当期)純 利益 (百万円)	17,959	10,959	65,912
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	14,678	8,540	54,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,627	16,840	41,559
株主資本 (百万円)	513,787	521,176	504,212
総資産額 (百万円)	725,889	752,396	749,878
基本的1株当たり当社株主に帰属す る四半期(当期)純利益 (円)	69.86	41.59	260.78
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	70.8	69.3	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,113	17,159	71,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,142	△6,275	△34,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,580	△8,769	△40,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	102,543	102,800	103,850

(注) 1 当社の連結財務諸表および四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

5 オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(AEC、車載事業)の譲渡決定に伴い、財務会計基準審議会(FASB)会計基準書第205号-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従って同事業を非継続事業に分類しており、第82期第1四半期連結累計期間および第82期の売上高および継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期(当期)純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。

6 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高には、非継続事業に係るものは含みません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2011年にスタートした10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」に基づき、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指した経営を推進しており、その中で、VG2020の最終ステージである中期経営計画VG2.0を2017年度よりスタートさせました。VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視したROIC経営を継続します。

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、オペレーティング・リース使用権資産の計上などにより、前連結会計年度末に比べ25億18百万円増加して、7,523億96百万円となりました。また、負債の部は、オペレーティング・リース負債を計上した一方で、制度改定に伴う退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ143億27百万円減少して、2,292億40百万円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ168億45百万円増加して、5,231億56百万円となりました。以上より、株主資本比率は前連結会計年度の67.2%から69.3%となり、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質が維持されています。

当社グループの業績につきましては、AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益および継続事業からの税引前四半期純利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となりました。米中貿易摩擦の影響などによりグローバルに製造業の景況感の悪化が拡大し、自動車・半導体業界などにおける設備投資が減少しました。その結果、インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）やエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）において売上高・営業利益（※）ともに減少しました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,600億37百万円（前年同期比9.9%減）となり、営業利益は100億32百万円（前年同期比41.2%減）、継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益は109億59百万円（前年同期比39.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は85億40百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロならびに対人民元の平均レートはそれぞれ110.7円（前年同期比2.6円の円安）、123.6円（前年同期比6.3円の円高）、16.3円（前年同期比0.8円の円高）となりました。

（※）「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりです。

2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「社会システム事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えています。

① IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)

製造現場で課題となっている省人化、自動化および品質管理に伴う需要は底堅く推移しました。一方で、デジタル業界で半導体投資が低迷したことに加え、自動車業界においても、米中貿易摩擦の影響や新車販売台数の減少に伴い投資が抑制されたことなどにより、設備投資需要は低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、904億51百万円（前年同期比13.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は、891億21百万円（前年同期比13.3%減））、セグメント利益は、売上高の減少および為替の影響を受け、132億76百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

② EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)

米中貿易摩擦の影響などによりグローバルに顧客の景況感の悪化が拡大しました。特に中国では設備投資の抑制や消費者の購買意欲の低下などを受けて需要が減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、343億5百万円（前年同期比15.2%減）（うち外部顧客に対する売上高は、229億88百万円（前年同期比14.8%減））、セグメント利益は、生産性の改善投資の成果は着実に出てきているものの、外部顧客および当社グループ事業への売上高の減少などにより、5百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

③ SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の堅調な更新需要に対応して、顧客ニーズを踏まえたソリューション提案活動を実施しました。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、114億75百万円（前年同期比6.7%増）（うち外部顧客に対する売上高は、103億64百万円（前年同期比8.1%増））、セグメント損失は、売上高の増加や収益性の改善により、18億8百万円（前年同期は20億84百万円の損失）となりました。

④ HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)

国内は血圧計の需要が前年同期並みで推移したものの、低周波治療器の需要が前年同期より減少しました。米州・欧州ではブラジル、アルゼンチン、ロシアなどの需要が低調に推移しました。一方で中国では医療機器の需要が底堅く推移し、インターネットを通じた血圧計とネブライザの販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、277億14百万円（前年同期比0.9%減）（うち外部顧客に対する売上高は、277億8百万円（前年同期比0.7%減））、セグメント利益は、成長のための投資を継続したことにより、33億99百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

⑤ その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業では、蓄電システムの需要が拡大し、好調に推移しました。また、バックライト事業では顧客の需要が一時的に増加しました。一方で、前期の産業用電子機器の開発・製造受託サービス事業の売却の影響もあり、当セグメント合計の当第1四半期連結累計期間における売上高は、101億19百万円（前年同期比6.6%減）（うち外部顧客に対する売上高は、91億97百万円（前年同期比0.2%増））、セグメント利益は、3億71百万円（前年同期は3億43百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより171億59百万円の収入（前年同期比9億54百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出などにより62億75百万円の支出（前年同期比18億67百万円の支出減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの金額から投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローの金額は108億84百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、87億69百万円の支出（前年同期比48億11百万円の支出減）となりました。

以上の他、為替による増減および非継続事業が保有する現金及び現金同等物の増減の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ10億50百万円減少し、1,028億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

AEC（車載事業）の譲渡決定を除いて、当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における非継続事業を除いた継続事業の研究開発活動の金額は、115億78百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、AEC（車載事業）、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、OAEといいます。）の全株式（注1）および当社の特定子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R. L. de C. V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社3社の車載電装部品事業を、譲渡対価総額約1,000億円（注2）で日本電産株式会社グループへ譲渡すること（以下、本取引といいます。）を決議し、同日に株式等譲渡契約（以下、本譲渡契約といいます。）を締結しました。なお、本取引の完了は2019年10月末を目途としていますが、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未確定です。

また、本取引による財務への影響額は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

（注1）OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動します。

（注2）譲渡対価総額は、財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	213,958,172	213,958,172	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所 (フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式に よる上場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数 100株
計	213,958,172	213,958,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	213,958	—	64,100	—	88,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,829,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 205,920,600	2,059,206	同上
単元未満株式	普通株式 207,672	—	同上
発行済株式総数	213,958,172	—	—
総株主の議決権	—	2,059,206	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」および「議決権の数」の中には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式がそれぞれ766,600株および7,666個含まれています。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	7,829,900	—	7,829,900	3.65
計	—	7,829,900	—	7,829,900	3.65

(注) 当第1四半期会計期間末現在における当社保有の自己株式数は7,830,500株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (2019年3月31日)		第83期第1四半期 (2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記Ⅰ－C, F)	103,850		102,800	
受取手形及び売掛金	(注記Ⅱ－A)	149,171		122,496	
貸倒引当金	(注記Ⅰ－F)	△861		△845	
たな卸資産	(注記Ⅰ－F)	120,379		124,582	
売却予定資産	(注記Ⅰ－B, Ⅱ－N)	73,331		73,327	
その他の流動資産	(注記Ⅱ－I, J, K)	14,103		21,279	
流動資産合計		459,973	61.3	443,639	59.0
有形固定資産					
土地	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－C, K)	21,746		21,702	
建物及び構築物		118,036		118,868	
機械その他		159,943		159,081	
建設仮勘定		11,316		11,312	
減価償却累計額		△195,958		△198,579	
有形固定資産合計		115,083	15.3	112,384	14.9
投資その他の資産					
オペレーティング・リース使用権資産	(注記Ⅰ－G)	—		33,054	
のれん	(注記Ⅰ－B, F)	40,532		39,490	
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記Ⅰ－D)	26,022		25,501	
投資有価証券	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－B, K)	28,997		29,270	
施設借用保証金		7,533		7,528	
繰延税金		42,537		33,449	
その他の資産	(注記Ⅰ－F)	29,201		28,081	
投資その他の資産合計		174,822	23.4	196,373	26.1
資産合計		749,878	100.0	752,396	100.0

区分	注記 番号	第82期 (2019年3月31日)		第83期第1四半期 (2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金・未払金		71,360		64,406	
未払費用		38,290		30,242	
未払税金	(注記Ⅰ-B, F)	3,174		2,338	
短期オペレーティング・リース負債	(注記Ⅰ-G)	—		11,538	
売却予定負債	(注記Ⅰ-B, II-N)	27,730		25,437	
その他の流動負債	(注記Ⅰ-B, F, II-A, I, J, K, L)	35,001		30,940	
流動負債合計		175,555	23.4	164,901	21.9
繰延税金		733	0.1	990	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ-B, F)	55,036	7.3	29,341	3.9
長期オペレーティング・リース負債	(注記Ⅰ-G)	—	—	21,568	2.9
その他の固定負債	(注記Ⅱ-A, L)	12,243	1.7	12,440	1.7
負債合計		243,567	32.5	229,240	30.5
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	8.5	64,100	8.5
普通株式					
授権株式数					
第82期		487,000,000株			
第83期第1四半期		487,000,000株			
発行済株式数					
第82期		213,958,172株			
第83期第1四半期		213,958,172株			
資本剰余金		100,233	13.4	100,403	13.3
利益準備金		21,826	2.9	22,771	3.0
その他の剰余金	(注記Ⅱ-M)	433,639	57.8	441,235	58.6
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記Ⅱ-H)	△70,200	△9.3	△61,943	△8.1
為替換算調整額		△7,687		△18,446	
退職年金債務調整額		△62,648		△43,509	
デリバティブ純損益		135		12	
自己株式	(注記Ⅰ-C)	△45,386	△6.1	△45,390	△6.0
第82期					
第83期第1四半期		8,596,608株			
		8,597,208株			
株主資本合計		504,212	67.2	521,176	69.3
非支配持分		2,099	0.3	1,980	0.2
純資産合計		506,311	67.5	523,156	69.5
負債及び純資産合計		749,878	100.0	752,396	100.0

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、第82期の連結貸借対照表の組み替えを行っております。非継続事業の詳細については、(注記Ⅱ-N)をご覧ください。

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			第83期第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－A)		177,559	100.0		160,037	100.0
売上原価及び費用							
売上原価		97,548			88,512		
販売費及び一般管理費	(注記Ⅰ－F)	51,052			49,915		
試験研究開発費		11,893			11,578		
その他費用(△収益)－純額－	(注記Ⅱ－B, E)	△893	159,600	89.9	△927	149,078	93.2
継続事業からの法人税等、持分法 投資損益控除前四半期純利益			17,959	10.1		10,959	6.8
法人税等	(注記Ⅰ－F)		4,846	2.7		2,659	1.7
持分法投資損益			256	0.2		473	0.2
継続事業からの四半期純利益			12,857	7.2		7,827	4.9
非継続事業からの四半期純利益	(注記Ⅱ－N)		1,874	1.1		785	0.5
四半期純利益			14,731	8.3		8,612	5.4
非支配持分帰属損益			53	0.0		72	0.1
当社株主に帰属する四半期純利益			14,678	8.3		8,540	5.3
1株当たり利益	(注記Ⅱ－F)						
基本的							
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益			60.94円			37.76円	
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益			8.92円			3.83円	
当社株主に帰属する四半期純利益			69.86円			41.59円	
希薄化後							
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益			—			—	
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益			—			—	
当社株主に帰属する四半期純利益			—			—	

(注) AEC(車載事業)を非継続事業に分類したことに伴い、第82期第1四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。非継続事業の詳細については、(注記Ⅱ－N)をご覧ください。

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第83期第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		14,731	8,612
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後	(注記Ⅱ-H)		
為替換算調整額		△1,449	△10,788
退職年金債務調整額		364	19,139
デリバティブ純損益		△19	△123
その他の包括利益(△損失)計		△1,104	8,228
四半期包括利益		13,627	16,840
非支配持分に帰属する四半期包括利益		53	43
当社株主に帰属する四半期包括利益	(注記Ⅰ-F)	13,574	16,797

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第82期第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第83期第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 四半期純利益		14,731		8,612
2 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	7,094		7,196	
(2) 固定資産除売却益 (純額)	△184		△20	
(3) 投資有価証券評価益 (純額)	△687		△68	
(4) 退職給付引当金	928		628	
(5) 繰延税金	1,009		903	
(6) 持分法投資損益	256		473	
(7) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	18,341		26,388	
② たな卸資産の増加	△8,144		△7,324	
③ その他の資産の減少 (△増加)	4,543		△8,131	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△10,521		△6,788	
⑤ 未払税金の減少	△1,808		△1,093	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△7,671		△3,153	
(8) その他 (純額)	226	3,382	△464	8,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,113		17,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入	416			933
2 投資有価証券の取得	△1			△1,019
3 資本的支出	△9,021			△7,015
4 施設借用保証金の減少 (△増加) (純額)	△126			15
5 有形固定資産の売却による収入	1,398			478
6 事業買収 (現金取得額との純額)	△831			—
7 その他 (純額)	23			333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,142		△6,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の増加 (△減少) (純額)	461			△7
2 親会社の支払配当金	△8,003			△8,625
3 非支配株主への支払配当金	△197			△162
4 自己株式の取得	△5,707			△4
5 その他 (純額)	△134			29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,580		△8,769
IV 換算レート変動の影響		△94		△2,021
現金及び現金同等物の増減額		△3,703		94
期首現金及び現金同等物残高		113,023		110,250
四半期末現金及び現金同等物残高		109,320		110,344
非継続事業に係る四半期末現金及び現金同等物残高 (控除)		6,777		7,544
継続事業に係る四半期末現金及び現金同等物残高		102,543		102,800
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		45		76
2 法人税等の支払額		6,403		7,280
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		968		4,679

四半期連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A (四半期)連結財務諸表の作成基準

(四半期)連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

当社は、欧州にて1970年2月7日、香港にて1973年10月13日、時価発行による公募増資を実施しました。この時の預託契約に基づき、1967年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、1978年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けています。そのため、連結財務諸表については1978年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して開示しています。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていません。

B 我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 投資

提出会社の(四半期)財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用しています。(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用しています。継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間は478百万円(利益)、第83期第1四半期連結累計期間は146百万円(損失)です。

2 退職給付引当金

提出会社の(四半期)財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用しています。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬—退職給付」の規定に従って計上しています。継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間368百万円(利益)、第83期第1四半期連結累計期間604百万円(利益)です。

3 有給休暇の処理

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬—有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上しています。継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間においてありません。

4 のれんおよびその他の無形資産

(四半期)連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しています。我国の連結財務諸表原則および(四半期)連結財務諸表規則に準拠してのれん(持分法適用会社に発生したものを含む)の償却期間を5年とした場合と比較して、継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間1,930百万円(利益)、第83期第1四半期連結累計期間1,897百万円(利益)です。

5 長期性資産

提出会社の(四半期)財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)を適用しています。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。(四半期)連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できる無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識しています。継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間3百万円(利益)、第83期第1四半期連結累計期間4百万円(利益)です。

6 株式報酬

提出会社の（四半期）財務諸表では、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日、平成27年3月26日改正）を適用しています。（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しています。継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純損益影響額は、第82期第1四半期連結累計期間2百万円（損失）、第83期第1四半期連結累計期間2百万円（損失）です。

7 未認識税務ベネフィット

（四半期）連結財務諸表では、FASB会計基準書第740号「法人税」に基づき、税務調査を受けることを前提に50%超の可能性をもって認められない税務ベネフィットの影響を認識しています。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、（四半期）連結損益計算書の法人税等を含めています。

8 非継続事業

FASB会計基準書第205号-20「財務諸表の表示－非継続事業」に基づき、（四半期）連結貸借対照表および（四半期）連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を（注記Ⅱ－N）にて行っており、当開示以外の「Ⅰ 重要な会計方針の概要F 会計処理基準」および「Ⅱ 主な科目の内訳および内容の説明」の各項目においては、第82期の数値を組み替えて表示しています。

C 連結の範囲

（四半期）連結財務諸表には、全ての子会社が含まれています。

子会社：オムロンヘルスケア(株)、OMRON EUROPE B.V. ほか	第82期第1四半期末	計158社
	第83期第1四半期末	計148社
	第82期末	計150社

なお、当社および子会社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を活用した株式報酬制度を導入しています。信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役員および業績目標達成度等に応じて取締役および執行役員に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付します。

当社および子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しています。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有しています。従って、当社および子会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めていますが、連結子会社数に含めてはいません。

第82期末および第83期第1四半期末の（四半期）連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を113百万円および145百万円、自己株式を4,194百万円および4,194百万円、それぞれ計上しています。

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はありません。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上しています。

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株) ほか	第82期第1四半期末	計17社
	第83期第1四半期末	計20社
	第82期末	計20社

我国の（四半期）連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はありません。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第83期第1四半期末35社（第82期第1四半期末38社、第82期末36社）であり、これらのうち、33社（第82期第1四半期末37社、第82期末34社）については連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しています。各期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はありません。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した（四半期）連結財務諸表作成に当たり、（四半期）期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該（四半期）期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資からなっており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

4 投資

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しています。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上しています。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。継続事業に係る減価償却費の金額は、第82期第1四半期連結累計期間4,344百万円、第83期第1四半期連結累計期間4,467百万円です。

7 のれんおよびその他の無形資産

FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用しています。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求しています。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われます。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断しています。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

9 借手としてのリース

当社および子会社は、建物、倉庫、従業員社宅および車両等に係るオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有しており、リース契約の開始時に、使用権資産、リース負債を両建てで認識しています。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれており、当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社および子会社のリースの大部分は、リースの計算利率が明示されておらず、当社および子会社は、リース料総額の現在価値を算定する際に、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しています。当社および子会社は、リース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、リース資産、リース負債を認識しないことを選択しています。

なお、当社および子会社は、第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間において、重要なファイナンス・リース契約は行っていません。

10 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示しています。なお、四半期連結累計期間は、連結会計年度末における予測給付債務および年金資産の見込額等に基づき四半期連結累計期間において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

11 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、次の5ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しています。

ステップ1： 顧客との契約を識別します。

ステップ2： 契約における履行義務を識別します。

ステップ3： 取引価格を算定します。

ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分します。

ステップ5： 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識します。

売上高は、顧客との契約により約束された対価で測定され、値引きや販売数量等に応じたリベート等を控除しています。変動対価は、過去、現在および将来の予測を含む利用可能なすべての情報を用いて合理的に見積もっています。

また、契約開始時に、製品またはサービスを顧客に移転する時点から、顧客が当該製品またはサービスの対価を支払う時点の間の期間が1年以内と見込まれる場合は、FASB会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」に基づく実務的な簡便法を適用し、対価に係る金融要素の調整をしていません。

12 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用認識しており、継続事業に係るものを「販売費及び一般管理費」に、非継続事業に係るものを「非継続事業からの四半期純利益」に、それぞれ含めて表示しています。継続事業に係る広告宣伝費の金額は、第82期第1四半期連結累計期間2,290百万円、第83期第1四半期連結累計期間2,225百万円です。

13 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、継続事業に係るものを「販売費及び一般管理費」に、非継続事業に係るものを「非継続事業からの四半期純利益」に、それぞれ含めて表示しています。継続事業に係る発送費および取扱手数料の金額は、第82期第1四半期連結累計期間2,255百万円、第83期第1四半期連結累計期間2,040百万円です。

14 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しています。当該見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益に基づき算出しています。なお、異常要因または発生頻度の低い事象に係る損益等は当該見積実効税率に反映させていません。これらの事象に係る損益に関する税金費用は、見積実効税率にもとづく四半期連結累計期間の税金費用とは別に、その発生する四半期会計期間に計上しています。

継続事業に係る法人税等を「法人税等」に表示し、非継続事業に係る法人税等は「非継続事業からの四半期純利益」に含めて表示しています。

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると思われる部分について認識しています。税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識しています。

FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用しています。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上しています。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用しています。

15 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で「その他の流動負債」として計上しています。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

16 デリバティブ

FASB会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定しています。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価値の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「デリバティブ純損益」に計上されます。

17 海外子会社の（四半期）財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の（四半期）財務諸表は、FASB会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は（四半期）決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。なお、換算によって生じた換算差額は「為替換算調整額」に計上しています。

18 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。

19 包括利益

FASB会計基準書第220号「包括利益」を適用しています。包括利益は当社株主に帰属する四半期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、四半期連結包括利益計算書に記載しています。

20 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

21 株式報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しています。当基準書に従い、株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値法に基づいて測定しています。その費用は、権利確定期間にわたって認識しています。

G 新会計基準

1 新たに適用した会計基準

当第1四半期連結累計期間よりFASB会計基準更新第2016-02「リース」およびFASB会計基準更新第2018-11「リース」を適用しています。会計基準更新第2016-02「リース」は、オペレーティング・リースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、連結貸借対照表上にリース資産、リース負債を認識することを要求しています。

また、FASB会計基準更新第2018-11「リース」は、FASB会計基準更新第2016-02「リース」の適用時に、比較年度の表示・開示を修正再表示しないことを認めるものであり、当社および子会社は、当規定を適用しています。

さらに、当会計基準更新には、「基準適用日にすでに終了しているあるいは存在する契約に対しリースに該当するか否かの検討」、「リースの分類」、「初期直接費用の資産化について再評価しない」という一連の免除措置や、短期リースの例外措置が認められるため、当社および子会社は、このような免除措置・例外措置を適用しています。

2019年4月1日現在のオペレーティング・リースに係る使用権資産およびリース負債は34,946百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の資産および負債に計上しています。なお、この規定の適用が当社の四半期連結損益計算書および四半期連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間よりFASB会計基準更新第2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用しています。当会計基準更新は、適切にヘッジ関係及びヘッジ結果を表示するためにヘッジ会計の認識と測定のガイダンスを変更しており、ヘッジ手段のすべての変動をヘッジ対象の損益影響が示される損益計算書の科目と同じ科目に表示することを要求しています。この規定の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2 未適用の会計基準

2017年1月に、FASBは、FASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を公表しました。FASB会計基準更新第2017-04は、現行の米国基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社においては、2021年4月1日より開始する事業年度より適用となります。この規定の適用による当社および子会社への影響について現在検討しています。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A 収益

1 売上高の内訳

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間の売上高の内訳については以下のとおりです。

第82期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,785	26,988	9,583	27,899	9,179	176,434	1,125	177,559
セグメント間の内部売上高	1,538	13,476	1,174	59	1,655	17,902	△17,902	—
計	104,323	40,464	10,757	27,958	10,834	194,336	△16,777	177,559
主たる地域市場（外部顧客）								
日本	38,535	5,875	9,521	5,683	7,582	67,196	901	68,097
米州	9,231	4,424	—	6,194	—	19,849	—	19,849
欧州	20,931	4,654	—	5,106	—	30,691	—	30,691
中華圏	23,034	8,617	37	8,179	1,524	41,391	—	41,391
東南アジア他	10,968	3,388	—	2,592	—	16,948	—	16,948
直接輸出	86	30	25	145	73	359	224	583
計	102,785	26,988	9,583	27,899	9,179	176,434	1,125	177,559

AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高を組み替えています。

第83期第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）（単位：百万円）

セグメント	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,121	22,988	10,364	27,708	9,197	159,378	659	160,037
セグメント間の内部売上高	1,330	11,317	1,111	6	922	14,686	△14,686	—
計	90,451	34,305	11,475	27,714	10,119	174,064	△14,027	160,037
主たる地域市場（外部顧客）								
日本	33,026	5,472	10,293	5,183	8,845	62,819	648	63,467
米州	7,799	3,750	—	5,884	—	17,433	—	17,433
欧州	18,344	3,998	—	4,548	—	26,890	—	26,890
中華圏	20,165	6,480	60	9,338	352	36,395	—	36,395
東南アジア他	9,709	3,255	—	2,624	—	15,588	—	15,588
直接輸出	78	33	11	131	—	253	11	264
計	89,121	22,988	10,364	27,708	9,197	159,378	659	160,037

（注）日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネス以外のビジネスについては、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

なお、一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがあります。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性があります。顧客に支払うリベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しています。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、当社グループの販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれていません。

SSBおよびその他セグメントに含まれる環境ビジネスは、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足したと考える販売があります。これらの販売については出荷から検収までの期間が、概ね1年以内の短期に終了するため、契約資産は計上していません。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しています。

なお、一部の取引については、長期にわたり保守サービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、契約によっては、顧客から契約期間全部または一部の前受金を受領することがあります。その場合は、契約負債としてその他の流動負債もしくはその他の固定負債に計上しています。

2 契約残高

第82期第1四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりです。

	受取手形及び売掛 金 (百万円)	契約負債		
		その他の流動負債 (百万円)	その他の固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第82期期首残高	151,148	1,685	7,360	9,045
第82期第1四半期末残高	133,224	2,125	7,603	9,728

第82期第1四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、382百万円です。

第83期第1四半期連結累計期間における期首および期末における契約残高は、以下のとおりです。

	受取手形及び売掛 金 (百万円)	契約負債		
		その他の流動負債 (百万円)	その他の固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第83期期首残高	149,171	1,710	8,543	10,253
第83期第1四半期末残高	122,496	2,320	8,723	11,043

第83期第1四半期連結累計期間において、期首の契約負債から認識した収益は、447百万円です。

3 未履行の履行義務に配分した取引価格

第83期第1四半期末における未履行あるいは一部未履行の履行義務は、主として1年から10年で収益認識することを予定しています。また、顧客から生じる対価の中に、取引価格の含まれない重要な金額はありません。

B 投資

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益および未実現損益は以下のとおりです。

	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の損益合計	△687	△68
持分証券の売却による当期の実現損 (△益)	△20	71
持分証券の未実現損 (△益)	△667	△139

第82期第1四半期より、市場性のない持分証券のうち、容易に算定可能な公正価値がない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しています。

第82期において当社および子会社は減損を計上しておらず、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動として、第82期末に利益を48百万円計上しています。第82期末におけるこれらの投資の帳簿価額は4,738百万円です。

第83期第1四半期連結累計期間において当社および子会社は減損またはその他の調整を計上しておらず、第83期第1四半期末におけるこれらの投資の帳簿価額は5,233百万円です。

C 長期性資産の減損

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間において、減損はありません。

D 退職給付費用

当社および子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用しています。当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	第82期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	1,721	1,856
予測給付債務に係る利息費用	431	320
年金資産の期待収益	△1,220	△1,230
償却費用	872	963
縮小による影響額(注)	—	△537
合計	1,804	1,372

(注) 当社および一部の国内子会社は、第83期第1四半期に、現行の確定給付年金制度および退職一時金制度について、2019年7月1日以降の積立分(「将来分」)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。また、2019年6月30日以前分(「過去分」)について、法令で要求される年数にわたり一部を確定拠出年金制度へ移管するとともに制度改定を行っています。

この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を利益として一括して認識しています。

E その他費用(△収益)―純額―

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間におけるその他費用(△収益)―純額―の内訳は以下のとおりです。

	第82期第1四半期連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期連結累計期間 (百万円)
固定資産除売却損(△益)(純額)	△179	△19
投資有価証券評価益(純額)	△687	△68
受取保険金	—	△326
受取利息(純額)	△200	△193
為替差損(純額)	521	576
受取配当	△409	△504
その他(純額)	61	△393
合計	△893	△927

F 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。「当社株主に帰属する1株当たり四半期純利益」算出における分子、分母はそれぞれ以下のとおりです。

なお、第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため希薄化効果はありません。

分子

	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	12,804	7,755
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	1,874	785
当社株主に帰属する四半期純利益	14,678	8,540
希薄化後継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	—	—
希薄化後非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	—

分母

	第82期第1四半期 連結累計期間 (株式数)	第83期第1四半期 連結累計期間 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	210,096,489	205,361,316
希薄化後発行済普通株式数	—	—

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の計算上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めています。(第82期第1四半期連結累計期間は769,246株、第83期第1四半期連結累計期間は766,683株)

G 純資産

第82期第1四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第81期末残高	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額	224	—	224
非支配株主への配当金	—	△197	△197
自己株式の取得及びその他	△5,688	—	△5,688
株式に基づく報酬	147	—	147
四半期純利益	14,678	53	14,731
その他の包括利益（△損失）	△1,104	0	△1,104
第82期第1四半期末残高	513,787	1,712	515,499

第83期第1四半期連結累計期間における（四半期）連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産の帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第82期末残高	504,212	2,099	506,311
非支配株主への配当金	—	△162	△162
非支配持分との資本取引及びその他	1	—	1
自己株式の取得及びその他	△4	—	△4
株式に基づく報酬	170	—	170
四半期純利益	8,540	72	8,612
その他の包括利益（△損失）	8,257	△29	8,228
第83期第1四半期末残高	521,176	1,980	523,156

H その他の包括利益（△損失）累計額

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間における非支配持分を含むその他の包括利益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、以下のとおりです。

	第82期第1四半期(百万円)			第83期第1四半期(百万円)		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
期首	△2,814	△362	△3,176	△7,408	△279	△7,687
当期発生為替換算調整額	△1,328	—	△1,328	△10,806	18	△10,788
実現額の当期損益への組替修正額	△121	—	△121	—	—	—
当期純変動額	△1,449	—	△1,449	△10,806	18	△10,788
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	0	—	0	29	—	29
期末	△4,263	△362	△4,625	△18,185	△261	△18,446
退職年金債務調整額						
期首	△89,313	35,528	△53,785	△102,199	39,551	△62,648
当期発生退職年金債務調整額	△324	81	△243	27,344	△8,480	18,864
実現額の当期損益への組替修正額	880	△273	607	399	△124	275
当期純変動額	556	△192	364	27,743	△8,604	19,139
期末	△88,757	35,336	△53,421	△74,456	30,947	△43,509
売却可能有価証券未実現損益						
期首	15,005	△7,579	7,426	—	—	—
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額	△15,005	7,579	△7,426	—	—	—
未実現利益（△損失）当期発生額	—	—	—	—	—	—
実現額の当期損益への組替修正額	—	—	—	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	—	—
期末	—	—	—	—	—	—
デリバティブ純損益						
期首	269	△93	176	210	△75	135
未実現利益（△損失）当期発生額	160	△50	110	131	△41	90
実現額の当期損益への組替修正額	△188	59	△129	△310	97	△213
当期純変動額	△28	9	△19	△179	56	△123
期末	241	△84	157	31	△19	12
合計（その他の包括利益（△損失）累計額）						
期首	△76,853	27,494	△49,359	△109,397	39,197	△70,200
FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による累積影響額（注）	△15,005	7,579	△7,426	—	—	—
未実現利益（△損失）当期発生額	△1,492	31	△1,461	16,669	△8,503	8,166
実現額の当期損益への組替修正額	571	△214	357	89	△27	62
当期純変動額	△921	△183	△1,104	16,758	△8,530	8,228
非支配持分に帰属するその他の包括損失（△利益）	0	—	0	29	—	29
期末	△92,779	34,890	△57,889	△92,610	30,667	△61,943

なお、実現額の当期損益への組替修正額について、継続事業に係るものは、それぞれ下記に含まれています。

為替換算調整額については「その他費用（△収益）—純額—」、退職年金債務調整額については退職給付費用および「その他費用（△収益）—純額—」、デリバティブ純損益については「売上原価」および「その他費用（△収益）—純額—」に、それぞれ含まれています。

実現額の当期損益への組替修正額について、非継続事業に係るものは、「非継続事業からの四半期純利益」に含まれています。

税効果について、継続事業に係るものは「法人税等」に、非継続事業に係るものは「非継続事業からの四半期純利益」にそれぞれ含まれています。

I 金融商品の公正価値

第82期末および第83期第1四半期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、次のとおりです。

	第82期末（百万円）		第83期第1四半期末（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
(デリバティブ取引)				
為替予約取引：				
その他の流動資産	769	769	1,094	1,094
その他の流動負債	△1,897	△1,897	△861	△861

それぞれの金融商品の公正価値の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています。

なお、公正価値の階層分類である、レベル1・レベル2およびレベル3のそれぞれの定義については、（注記Ⅱ-K）に記載しています。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価値は、当該取引契約を四半期末もしくは連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領するまたは支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれていません。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価値の見積りにあたり評価モデルを使用しています。

なお、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

また、デリバティブ取引の公正価値のレベル別情報は、（注記Ⅱ-K）に記載しています。

(デリバティブ取引以外)

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、支払手形及び買掛金・未払金、短期オペレーティング・リース負債、長期オペレーティング・リース負債

これらの公正価値は帳簿価額とほぼ等しいと見積っています。なお、これらの公正価値について、現金及び現金同等物はレベル1、それ以外はレベル2にそれぞれ分類しています。

- (2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は時価で評価し、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により見積り評価しています。

なお、投資有価証券の公正価値およびレベル別情報は、（注記Ⅱ-K）に記載しています。

J 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、グループ会社間の債権債務に係る為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用しています。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引および商品スワップ取引の公正価額の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替予約取引については「その他費用（△収益）—純額—」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられます。第83期第1四半期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

第82期末および第83期第1四半期末現在における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりです。

	第82期末（百万円）	第83期第1四半期末（百万円）
為替予約取引	87,613	92,849

第82期末および第83期第1四半期末現在におけるデリバティブの公正価値は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第82期末（百万円）	第83期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動資産	769	1,094

負債

	科目	第82期末（百万円）	第83期第1四半期末（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△1,897	△861

第82期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	117	△118
商品スワップ	△7	△11

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

第83期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりです。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失）に計上された未実現損益（百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	90	△228
商品スワップ	—	15

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

K 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しています。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類しています。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期末における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	20,403	—	2,036	22,439
金融派生商品				
為替予約	—	769	—	769
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	1,897	—	1,897

投資有価証券

投資有価証券は、株式です。上場株式については活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。非上場株式については、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しており、レベル3に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約です。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第82期末における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	48	—	691	—	691
長期性資産	△196	—	—	22	22

第82期において、当社は、上記の投資有価証券の公正価値測定に当たり、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法を用いており、当該資産をレベル2に分類しています。また、上記の長期性資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価しています。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第83期第1四半期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は次のとおりです。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	19,593	—	2,163	21,756
金融派生商品				
為替予約	—	1,094	—	1,094
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	861	—	861

投資有価証券

投資有価証券は、株式です。上場株式については活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。非上場株式については、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しており、レベル3に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約です。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第83期第1四半期末現在における非継続的に公正価値で測定された資産および負債はありません。

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間における、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の調整表は次のとおりです。

	第82期第1四半期連結累計期間 投資有価証券 持分証券 (百万円)	第83期第1四半期連結累計期間 投資有価証券 持分証券 (百万円)
期首残高	2,056	2,036
当期純利益に含まれる額		
その他費用 (△収益) — 純額 —	△6	110
購入	—	17
期末残高	2,150	2,163

L コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社におけるコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は、第82期末1,277百万円、第83期第1四半期末現在496百万円です。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金です。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約40%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

保証債務

当社は従業員の銀行借入金について、それらの信用補完のために債務保証を行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第82期末および第83期第1四半期末現在においてありません。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上しています。環境対策費として負債に計上している金額は、第82期末520百万円、第83期第1四半期末現在519百万円です。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
期首残高	3,983	1,820
繰入額	830	63
取崩額（目的使用等）	△515	△251
その他の変動	16	—
期末残高	4,314	1,632

訴訟事項

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申立ておよび訴訟を受けています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの申立ておよび訴訟が四半期連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えています。

M 配当に関する事項（株主資本関係等）

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。

第83期第1四半期連結累計期間に行われた現金配当は、第82期の剰余金処分として第82期の連結財務諸表に計上しています。

N 非継続事業

非継続事業の概要

当社は、2019年4月16日開催の取締役会において、AEC（車載事業）、すなわち当社の連結子会社であるオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、OAEといたします。）の全株式（注1）および当社の特定子会社であるOMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS de Mexico, S. de R. L. de C. V.を含む当社の連結子会社2社の全株式等ならびに当社の連結子会社3社の車載電装部品事業を、譲渡対価総額約1,000億円（注2）で日本電産株式会社グループへ譲渡すること（以下、本取引といたします。）を決議し、同日に株式等譲渡契約（以下、本譲渡契約といたします。）を締結しました。

なお、本取引の完了は2019年10月末を目途としていますが、各国競争法当局における競争法上の認可等が得られることを条件としているため、本取引の実行日は未確定です。

また、本取引による財務への影響額は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

（注）1 OAEの子会社9社につきましても、当社の連結子会社から異動します。

2 譲渡対価総額は、財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

当該AECの譲渡は、当社グループの事業運営、財政状態および経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更に関連します。このため、FASB会計基準書第205号-20に従い、当該処分グループであるAECセグメントについて、（四半期）連結貸借対照表において売却予定資産および売却予定負債として区分表示し、（四半期）連結損益計算書において非継続事業として区分表示するとともに、第82期の連結貸借対照表および第82期第1四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っています。

組み替えて表示したAECセグメントの財政状態および経営成績は以下のとおりです。

非継続事業の財政状態

区分	第82期 (2019年3月31日)	第83期第1四半期 (2019年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物	6,400	7,544
受取手形及び売掛金	22,025	19,706
貸倒引当金	△84	△77
たな卸資産	9,704	10,377
その他の流動資産	3,979	4,042
有形固定資産	27,629	26,968
オペレーティング・リース使用権資産	—	1,129
繰延税金	1,158	1,286
その他の資産	2,520	2,352
売却予定資産合計	73,331	73,327

	第82期 (2019年3月31日)	第83期第1四半期 (2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
支払手形及び買掛金・未払金	17,875	16,753
未払費用	3,259	2,274
短期オペレーティング・リース負債	—	307
その他の流動負債	2,177	2,353
繰延税金	605	692
退職給付引当金	3,296	1,793
長期オペレーティング・リース負債	—	819
その他の固定負債	518	446
売却予定負債合計	27,730	25,437

非継続事業の経営成績

	第82期第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第83期第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		32,575		28,183
売上原価及び費用				
売上原価	24,870		22,148	
販売費及び一般管理費	2,659		2,585	
試験研究開発費	2,503		2,457	
その他費用(△収益) —純額—	△92	29,940	24	27,214
非継続事業からの法人税等、持分法 投資損益控除前四半期純利益		2,635		969
法人税等		761		184
非継続事業からの四半期純利益		1,874		785

継続事業となる当社グループと当該処分グループとの間に重要な継続的関与に該当する事項はありません。
非継続事業として組み替えて表示した当該処分グループの、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、資本的支出は以下のとおりです。

	第82期第1四半期 連結累計期間	第83期第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の減価償却費及び無形固定 資産の償却費	1,229	1,175
資本的支出	1,432	1,210

○ セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、EMC、SSBおよびHCBの4つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット、制御専用機器等
- (2) EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、汎用センサ、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンポ、MEMS(※)センサ等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、安心・安全ソリューション、エネルギーマネジメント事業、IOT(電源保護・データ保護)ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (4) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素発生器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計等
- (5) その他
……ソーラーパワーコンディショナ、蓄電システム、電力量計測機器、電力保護機器、液晶用高品質バックライトユニット等

(※)MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称)

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示しています。

なお、「セグメント利益またはセグメント損失(△)」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

第82期第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	102,785	26,988	9,583	27,899	9,179	176,434	1,125	177,559
②セグメント間の内部売上高	1,538	13,476	1,174	59	1,655	17,902	△17,902	—
計	104,323	40,464	10,757	27,958	10,834	194,336	△16,777	177,559
営業費用	87,285	37,555	12,841	24,023	11,177	172,881	△12,388	160,493
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	17,038	2,909	△2,084	3,935	△343	21,455	△4,389	17,066

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

3 AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、事業の種類別セグメント情報は、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については（注記Ⅱ－N）をご覧ください。

4 2018年10月における経営管理区分の見直しにより、その他事業（本社直轄事業）傘下の一部をSSB（社会システム事業）に含めて開示しています。これに伴い、第82期第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しています。

第83期第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	IAB	EMC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	89,121	22,988	10,364	27,708	9,197	159,378	659	160,037
②セグメント間の内部売上高	1,330	11,317	1,111	6	922	14,686	△14,686	—
計	90,451	34,305	11,475	27,714	10,119	174,064	△14,027	160,037
営業費用	77,175	34,300	13,283	24,315	9,748	158,821	△8,816	150,005
セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	13,276	5	△1,808	3,399	371	15,243	△5,211	10,032

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

2 「消去調整他」には、配賦不能営業費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

第82期第1四半期連結累計期間および第83期第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益またはセグメント損失(△)の合計額と継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	第82期第1四半期 連結累計期間 (百万円)	第83期第1四半期 連結累計期間 (百万円)
セグメント利益またはセグメント損失(△)の合計額	21,455	15,243
その他費用(△収益)―純額―	△893	△927
消去調整他	△4,389	△5,211
継続事業からの法人税等、持分法投資損益控除前四半期純利益	17,959	10,959

P 重要な後発事象

当社はFASB会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っています。
本四半期報告書が発行可能な状態となりました2019年8月9日現在、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

オムロン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 嘉雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 宏彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池畑 憲二郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項II-Nに記載されている通り、会社は米国財務会計基準審議会会計基準書第205号-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、会社の処分グループであるオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（AEC）セグメントについて、（四半期）連結貸借対照表において売却予定資産および売却予定負債として区分表示し、（四半期）連結損益計算書において非継続事業として区分表示するとともに、第82期の連結貸借対照表および第82期第1四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。